

目次

財務データ(連結)	11
財務データ(単体)	27
自己資本の充実の状況(連結)	57
自己資本の充実の状況(単体)	69
開示項目一覧	81

財務データ (連結)

主要業務指標	12
中間連結財務諸表	13
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項(2023年度中間期)	18
セグメント情報等	26
貸出	26

主要業務指標

● 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,154,063	928,818	1,299,521	1,977,640	2,064,251
連結経常利益	325,604	220,140	253,816	490,891	455,566
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	235,320	158,645	182,187	355,070	325,070
連結中間包括利益(包括利益)	267,498	△ 632,773	△ 348,177	△ 910,994	△ 364,552
連結純資産額	11,479,764	9,479,384	9,065,740	10,302,261	9,651,874
連結総資産額	227,329,625	226,644,965	230,396,334	232,954,480	229,582,232
1株当たり純資産額(円)	3,054.45	2,518.60	2,495.61	2,739.60	2,621.17
1株当たり中間(当期)純利益(円)	62.77	42.32	50.32	94.71	86.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.79	15.29	15.30	15.56	15.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,305	△ 9,580,143	△ 1,477,799	7,665,328	△ 4,495,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,688	3,308,703	△ 3,213,768	△ 1,585,517	6,337,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,584	△ 190,244	△ 237,695	△ 181,657	△ 286,036
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	60,980,549	60,141,024	63,229,056	66,602,709	68,158,319
従業員数(人)	12,508	12,199	11,926	12,219	11,807

- 注: 1 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
- 4 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を含まず、当行グループ外から当行グループへの出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	60,206,024	63,294,056	貯金	193,721,259	194,141,015
コールローン	2,360,000	2,340,000	売現先勘定	17,690,278	19,687,186
買現先勘定	9,600,701	9,547,389	債券貸借取引受入担保金	1,683,721	2,310,811
債券貸借取引支払保証金	454,022	—	借入金	226,500	1,759,900
買入金銭債権	380,828	457,452	外国為替	1,152	1,052
商品有価証券	10	31	その他負債	3,640,371	3,232,371
金銭の信託	6,448,317	6,314,922	賞与引当金	6,917	6,950
有価証券	137,201,108	137,768,247	退職給付に係る負債	137,934	137,985
貸出金	5,423,078	5,750,933	従業員株式給付引当金	251	269
外国為替	160,555	194,262	役員株式給付引当金	345	448
その他資産	4,089,963	4,194,488	睡眠貯金払戻損失引当金	56,848	52,601
有形固定資産	194,580	190,292	負債の部合計	217,165,581	221,330,593
無形固定資産	60,047	83,327	(純資産の部)		
繰延税金資産	66,784	261,945	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 1,058	△ 1,016	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
資産の部合計	226,644,965	230,396,334	利益剰余金	2,385,521	2,400,619
			自己株式	△ 1,623	△ 1,523
			株主資本合計	9,383,897	9,399,095
			その他有価証券評価差額金	822,833	652,716
			繰延ヘッジ損益	△ 770,213	△ 1,029,352
			退職給付に係る調整累計額	3,324	2,059
			その他の包括利益累計額合計	55,943	△ 374,577
			非支配株主持分	39,542	41,222
			純資産の部合計	9,479,384	9,065,740
			負債及び純資産の部合計	226,644,965	230,396,334

● 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	928,818	1,299,521
資金運用収益	611,199	678,032
(うち貸出金利息)	4,965	4,761
(うち有価証券利息配当金)	591,427	652,149
役務取引等収益	88,585	91,575
その他業務収益	100,844	4,227
その他経常収益	128,188	525,686
経常費用	708,678	1,045,704
資金調達費用	189,854	348,474
(うち貯金利息)	6,768	5,565
役務取引等費用	13,555	14,063
その他業務費用	29,448	41,930
営業経費	465,263	466,915
その他経常費用	10,555	174,321
経常利益	220,140	253,816
特別損失	185	603
固定資産処分損	185	599
減損損失	0	3
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213
法人税、住民税及び事業税	79,165	75,583
法人税等調整額	△ 20,242	△ 3,344
法人税等合計	58,923	72,239
中間純利益	161,030	180,973
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2,385	△ 1,214
親会社株主に帰属する中間純利益	158,645	182,187

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	161,030	180,973
その他の包括利益	△ 793,804	△ 529,150
その他有価証券評価差額金	△ 562,015	△ 125,357
繰延ヘッジ損益	△ 231,222	△ 403,311
退職給付に係る調整額	△ 566	△ 481
中間包括利益	△ 632,773	△ 348,177
親会社株主に係る中間包括利益	△ 642,183	△ 350,085
非支配株主に係る中間包括利益	9,410	1,908

● 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△ 902	9,413,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 187,473		△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益			158,645		158,645
自己株式の取得				△ 978	△ 978
自己株式の処分				257	257
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△ 28,828	△ 721	△ 29,549
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,385,521	△ 1,623	9,383,897

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,391,873	△ 538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益						158,645
自己株式の取得						△ 978
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 569,040	△ 231,222	△ 566	△ 800,829	7,501	△ 793,327
当中間期変動額合計	△ 569,040	△ 231,222	△ 566	△ 800,829	7,501	△ 822,877
当中間期末残高	822,833	△ 770,213	3,324	55,943	39,542	9,479,384

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△ 24,510	9,457,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 183,483		△ 183,483
親会社株主に帰属する 中間純利益			182,187		182,187
自己株式の取得				△ 57,289	△ 57,289
自己株式の処分				271	271
自己株式の消却		△ 80,005		80,005	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から 資本剰余金への振替		79,993	△ 79,993		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 81,289	22,986	△ 58,302
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,400,619	△ 1,523	9,399,095

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	781,196	△ 626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 183,483
親会社株主に帰属する 中間純利益						182,187
自己株式の取得						△ 57,289
自己株式の処分						271
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 128,480	△ 403,311	△ 481	△ 532,273	4,442	△ 527,830
当中間期変動額合計	△ 128,480	△ 403,311	△ 481	△ 532,273	4,442	△ 586,133
当中間期末残高	652,716	△ 1,029,352	2,059	△ 374,577	41,222	9,065,740

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213
減価償却費	17,941	20,806
減損損失	0	3
持分法による投資損益(△は益)	△ 148	△ 175
貸倒引当金の増減(△)	2	△ 20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 480	△ 385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,185	3,269
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 263	△ 241
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	24
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△ 1,965	△ 2,053
資金運用収益	△ 611,199	△ 678,032
資金調達費用	189,854	348,474
有価証券関係損益(△)	△ 69,436	151,095
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 53,170	△ 488,932
為替差損益(△は益)	△ 1,915,687	△ 1,566,560
固定資産処分損益(△は益)	185	599
貸出金の純増(△)減	△ 981,908	△ 147,191
貯金の純増減(△)	282,645	△ 807,595
借入金の純増減(△)	△ 5,377,100	127,300
コールローン等の純増(△)減	385,860	378,264
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 454,022	250,241
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,771,367	1,370,564
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	169,283	368,939
外国為替(資産)の純増(△)減	53,368	△ 69,319
外国為替(負債)の純増減(△)	455	△ 359
資金運用による収入	576,250	664,682
資金調達による支出	△ 156,936	△ 340,440
その他	△ 100,769	△ 1,189,696
小計	△ 9,595,489	△ 1,353,526
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,345	△ 124,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,580,143	△ 1,477,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 22,497,570	△ 22,241,446
有価証券の売却による収入	7,672,382	3,382,276
有価証券の償還による収入	18,700,379	15,124,981
金銭の信託の増加による支出	△ 600,126	△ 426,198
金銭の信託の減少による収入	62,013	972,287
有形固定資産の取得による支出	△ 16,317	△ 7,281
有形固定資産の売却による収入	78	-
無形固定資産の取得による支出	△ 12,153	△ 18,314
その他	17	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,308,703	△ 3,213,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 978	△ 57,289
自己株式の処分による収入	55	44
非支配株主からの払込みによる収入	2,013	4,118
配当金の支払額	△ 187,412	△ 182,994
非支配株主への配当金の支払額	△ 3,922	△ 1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,244	△ 237,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,461,685	△ 4,929,263
現金及び現金同等物の期首残高	66,602,709	68,158,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,141,024	63,229,056

【注記事項(2023年度中間期)】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社

主要な会社名

JPインベストメント株式会社

ゆうちょローンセンター株式会社

- (2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

JP投信株式会社

- (2) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 2社

- (2) 一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:3年~50年

その他:2年~75年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

- (9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (11) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上

の取扱い](日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(14) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は910百万円、株式数は870千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は536百万円、株式数は509千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,095百万円
出資金	1,501百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,617,743百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに

所有している有価証券 5,416,938百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。),「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	437,629百万円
売現先勘定	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	2,310,811百万円
借入金	1,759,900百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	4,718,636百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	153,827百万円
保証金	2,018百万円
金融商品等差入担保金	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	408,013百万円
その他の証拠金等	205,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,142百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	212,593百万円
---------	------------

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	20,634百万円
金銭の信託運用益	495,996百万円
投資事業有限責任組合等利益	5,948百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る	
拠出金	121,814百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	154,482百万円
--------	------------
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,690,021	-	72,418	3,617,602	(注)1
自己株式					
普通株式	21,784	52,342	72,677	1,449	(注)2,3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少72,418千株は、自己株式の消却による減少72,418千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,436千株、1,379千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加52,342千株は、自己株式の取得による増加52,141千株及び株式給付信託による取得による増加200千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少72,677千株は、自己株式の消却による減少72,418千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少258千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	183,483	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月21日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金71百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|----------------------|
| 現金預け金勘定 | 63,294,056百万円 |
| 譲渡性預け金 | △ 65,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>63,229,056百万円</u> |

(リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | | |
|-------|--|-----------------|
| (借手側) | | |
| 1年内 | | 749百万円 |
| 1年超 | | 1,917百万円 |
| 合計 | | <u>2,666百万円</u> |
| (貸手側) | | |
| 1年内 | | 101百万円 |
| 1年超 | | 152百万円 |
| 合計 | | <u>253百万円</u> |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
- また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	457,452	457,452	-
(2)商品有価証券 売買目的有価証券	31	31	-
(3)金銭の信託(*1)	3,030,195	3,030,195	-
(4)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(*1)	30,908,820 106,710,052	29,885,575 106,710,052	△ 1,023,245
(5)貸出金 貸倒引当金(*2)	5,750,933 △ 139		
	5,750,793	5,697,182	△ 53,611
資産計	146,857,347	145,780,489	△ 1,076,857
(1)貯金	194,141,015	194,157,022	16,007
(2)借入金	1,759,900	1,755,920	△ 3,979
負債計	195,900,915	195,912,943	△ 12,028
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(280,209)	(280,209)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの(*4)	(1,805,424)	(1,805,424)	-
デリバティブ取引計	(2,085,633)	(2,085,633)	-

- (※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。
- (※4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	3,284,726
有価証券	
非上場株式(*1)	30,896
組合出資金(*2)	118,477
合計(*3)	3,434,101

- (※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当中間連結会計期間において、2,406百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	457,452	457,452
金銭の信託(*1)	2,698,163	-	-	2,698,163
商品有価証券及び有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	31	-	-	31
国債	1,581	-	-	1,581
その他有価証券	22,606,921	66,092	-	22,673,014
株式	-	1,695,021	-	1,695,021
国債	-	1,917,433	-	1,917,433
地方債	-	4,093,625	258	4,101,573
短期社債	7,690	57,467,457	86,527	69,999,755
社債	12,445,770	10,028,630	86,527	22,560,928
その他	12,445,770	47,438,827	-	47,438,827
うち外国債券	-	-	-	-
うち投資信託(*1)	-	-	-	-
資産計	37,760,158	65,239,630	544,238	103,544,027
デリバティブ取引(*2)	-	67,806	-	67,806
金利関連	-	(2,153,492)	-	(2,153,492)
通貨関連	-	52	-	52
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
デリバティブ取引計	-	(2,085,633)	-	(2,085,633)

- (※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,321,672百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は154,327百万円であります。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	177,704	-	177,704
有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	15,397,269	-	-	15,397,269
国債	-	3,992,318	-	3,992,318
地方債	-	5,137,548	-	5,137,548
社債	1,679,615	3,678,822	-	5,358,438
その他	-	-	5,697,182	5,697,182
貸出金	-	-	-	-
資産計	17,076,885	12,986,394	5,697,182	35,760,461
貯金	-	194,157,022	-	194,157,022
借入金	-	1,755,920	-	1,755,920
負債計	-	195,912,943	-	195,912,943

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、レイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。
- (2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	478,286	△ 3	△ 3,628	△ 17,201	-	-	457,452	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	539	-	△ 0	△ 280	-	-	258	-
その他	98,660	2,077	△ 123	△ 14,087	-	-	86,527	1,422

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

(1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
5,714,472	20,595	168,964	417,640	-	-	6,321,672	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
132,167	-	1,395	20,764	-	-	154,327	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

投資信託財産の流動性が低く、投資
信託の解約可能日の間隔が長い等 6,321,672 百万円

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。
中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。
また、「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,877,216	2,879,252	2,035
	地方債	180,412	180,506	94
	社債	353,160	353,760	600
	その他	3,432,681	3,645,915	213,233
	うち外国債券	3,432,681	3,645,915	213,233
	小計	6,843,471	7,059,434	215,963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,354,339	12,518,017	△ 836,322
	地方債	3,866,784	3,811,811	△ 54,972
	社債	4,864,548	4,783,788	△ 80,759
	その他	1,979,677	1,955,541	△ 24,136
	うち外国債券	1,979,677	1,955,541	△ 24,136
	小計	24,065,349	23,069,158	△ 996,191
合計		30,908,820	30,128,593	△ 780,227

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(注)1(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,581	1,506	75
	債券	9,973,216	9,841,310	131,906
	国債	8,120,658	7,997,154	123,504
	地方債	764,786	763,119	1,667
	短期社債	-	-	-
	社債	1,087,770	1,081,036	6,734
	その他	40,212,693	36,012,189	4,200,504
	うち外国債券	18,921,067	16,061,427	2,859,640
	うち投資信託(注)2	21,214,237	19,873,692	1,340,545
	小計	50,187,491	45,855,005	4,332,486
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-
債券		20,413,826	21,539,911	△ 1,126,085
国債		14,552,355	15,624,922	△ 1,072,567
地方債		930,234	934,387	△ 4,153
短期社債		1,917,433	1,917,433	-
社債		3,013,802	3,063,167	△ 49,364
その他		36,631,187	37,692,840	△ 1,061,653
うち外国債券		3,639,860	3,729,527	△ 89,667
うち投資信託(注)2		32,546,261	33,511,611	△ 965,350
小計		57,045,013	59,232,752	△ 2,187,739
合計		107,232,505	105,087,757	2,144,747

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	29,801
組合出資金	116,976
合計	146,777

3. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭的信託関係)

金銭的信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	3,030,195	2,154,762	875,432	978,429	△ 102,996

- (注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,284,726

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、581百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
・時価が取得原価の70%以下の銘柄
イ 有価証券(上記ア以外)
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	949,568
その他有価証券	△ 65,946
その他の金銭の信託	1,015,514
(△)繰延税金負債	△ 288,133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	661,435
(△)非支配株主持分相当額	△ 8,719
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	652,716

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。
2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等15,800百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等140,082百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,733,734	1,018,022	△ 280,160	△ 280,160
	売建	10,691	—	△ 212	△ 212
	買建	175,105	—	111	111
合計	—	—	△ 280,261	△ 280,261	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	8,000	2,000	52	52
合計	—	—	—	52	52

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動・ 受取変動・ 支払固定	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	5,195,000	4,235,000	△ 21,881
			3,738,919	3,686,288	89,687
合計	—	—	—	—	67,806

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	其他有価証券(外国証券)	8,833,361	7,623,198	△ 1,674,958
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ為替予約売建	其他有価証券(外国証券)	323,780	137,287	△ 96,020
		満期保有目的の債券(外国証券)	1,609,606	-	△ 102,251
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	2,750,901	2,617,430	(注)2
合計			-	-	△ 1,873,230

- (注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	90,460百万円
うち為替・決済関連	47,137百万円
その他経常収益	224百万円
顧客との契約から生じる収益	90,685百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額(算定上の基礎)	2,495.61円
純資産の部の合計額	9,065,740百万円
純資産の部の合計額から控除する金額(うち非支配株主持分)	41,222百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,024,518百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,616,152千株

- (注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、1,379千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益(算定上の基礎)	50.32円
親会社株主に帰属する中間純利益	182,187百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	182,187百万円
普通株式の期中平均株式数	3,620,043千株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,441千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

●関連情報

前中間連結会計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

貸出

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計	5,586,088	5,948,155

財務データ

(単体)

主要業務指標	28
中間財務諸表	29
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間株主資本等変動計算書	31
注記事項(2023年度中間期)	33
有価証券関係	35
金銭の信託関係	37
デリバティブ取引関係	38
電子決済手段関係	39
暗号資産取引関係	39
評価損益の状況	40
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	41
貸出金償却額	41
証券化商品の保有状況	42
損益	43
預金	47
貸出	50
証券	53
諸比率	55
その他	56

主要業務指標

● 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,153,535	920,975	1,298,727	1,977,080	2,053,137
経常利益	325,572	214,376	254,519	491,459	448,242
中間(当期)純利益	234,901	155,466	181,910	354,945	324,607
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	3,749,545	3,749,545	3,617,602	3,749,545	3,690,021
純資産額	11,443,969	9,427,630	9,019,981	10,263,563	9,608,979
総資産額	227,303,269	226,600,662	230,356,168	232,922,083	229,545,202
貯金残高	191,597,989	193,724,062	194,143,823	193,441,929	194,951,503
貸出金残高	4,675,069	5,423,078	5,750,933	4,441,967	5,604,366
有価証券残高	140,040,090	137,156,063	137,740,687	139,549,103	132,769,420
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.76	15.26	15.29	15.54	15.52
従業員数(人)	12,457	12,138	11,852	12,169	11,742

注：1 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

3 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	60,204,160	63,281,408	貯金	193,724,062	194,143,823
コールローン	2,360,000	2,340,000	売現先勘定	17,690,278	19,687,186
買現先勘定	9,600,701	9,547,389	債券貸借取引受入担保金	1,683,721	2,310,811
債券貸借取引支払保証金	454,022	—	借入金	226,500	1,759,900
買入金銭債権	380,828	457,452	外国為替	1,152	1,052
商品有価証券	10	31	その他負債	3,640,229	3,232,190
金銭の信託	6,448,317	6,314,922	未払法人税等	67,532	61,835
有価証券	137,156,063	137,740,687	資産除去債務	99	73
貸出金	5,423,078	5,750,933	その他の負債	3,572,597	3,170,282
外国為替	160,555	194,262	賞与引当金	6,917	6,950
その他資産	4,089,770	4,194,379	退職給付引当金	142,724	140,951
その他の資産	4,089,770	4,194,379	従業員株式給付引当金	251	269
有形固定資産	194,398	190,015	役員株式給付引当金	345	448
無形固定資産	59,580	82,625	睡眠貯金払戻損失引当金	56,848	52,601
繰延税金資産	70,230	263,069	負債の部合計	217,173,032	221,336,186
貸倒引当金	△ 1,056	△ 1,010	(純資産の部)		
資産の部合計	226,600,662	230,356,168	資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	3,500,000	3,500,000
			資本準備金	3,500,000	3,500,000
			利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			その他利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			繰越利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			自己株式	△ 1,623	△ 1,523
			株主資本合計	9,379,537	9,397,161
			その他有価証券評価差額金	818,306	652,173
			繰延ヘッジ損益	△ 770,213	△ 1,029,352
			評価・換算差額等合計	48,092	△ 377,179
			純資産の部合計	9,427,630	9,019,981
			負債及び純資産の部合計	226,600,662	230,356,168

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	920,975	1,298,727
資金運用収益	611,050	677,644
(うち貸出金利息)	4,965	4,761
(うち有価証券利息配当金)	591,277	651,761
役務取引等収益	88,472	91,456
その他業務収益	100,174	4,227
その他経常収益	121,279	525,399
経常費用	706,599	1,044,208
資金調達費用	189,847	348,474
(うち貯金利息)	6,768	5,565
役務取引等費用	14,185	14,574
その他業務費用	29,448	42,582
営業経費	464,201	465,613
その他経常費用	8,916	172,965
経常利益	214,376	254,519
特別損失	185	508
固定資産処分損	185	504
減損損失	0	3
税引前中間純利益	214,190	254,010
法人税、住民税及び事業税	79,025	75,522
法人税等調整額	△ 20,300	△ 3,422
法人税等合計	58,724	72,100
中間純利益	155,466	181,910

● 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,413,168
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
中間純利益					155,466
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 32,007
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,381,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
中間純利益		155,466				155,466
自己株式の取得	△ 978	△ 978				△ 978
自己株式の処分	257	257				257
自己株式の消却		-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 571,982	△ 231,222	△ 803,204	△ 803,204
当中間期変動額合計	△ 721	△ 32,728	△ 571,982	△ 231,222	△ 803,204	△ 835,933
当中間期末残高	△ 1,623	9,379,537	818,306	△ 770,213	48,092	9,427,630

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,480,262
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 183,483
中間純利益					181,910
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 80,005	△ 80,005	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			80,005	80,005	△ 80,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 81,578
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,398,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 24,510	9,455,752	779,268	△ 626,041	153,227	9,608,979
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 183,483				△ 183,483
中間純利益		181,910				181,910
自己株式の取得	△ 57,289	△ 57,289				△ 57,289
自己株式の処分	271	271				271
自己株式の消却	80,005	-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 127,095	△ 403,311	△ 530,406	△ 530,406
当中間期変動額合計	22,986	△ 58,591	△ 127,095	△ 403,311	△ 530,406	△ 588,998
当中間期末残高	△ 1,523	9,397,161	652,173	△ 1,029,352	△ 377,179	9,019,981

【注記事項(2023年度中間期)】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:3年~50年
その他:2年~75年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

- (4) 従業員株式給付引当金
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (6) 睡眠貯金払戻損失引当金
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,250百万円
出資金	65,489百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,617,743百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに

所有している有価証券 5,416,938百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、 「貸出金」、 「外国為替」、 「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	一百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	437,629百万円
売現先勘定	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	2,310,811百万円
借入金	1,759,900百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	4,718,636百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	153,827百万円
保証金	1,980百万円
金融商品等差入担保金	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	408,013百万円
その他の証拠金等	205,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,142百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	20,634百万円
金銭の信託運用益	495,996百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金	121,814百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	10,940百万円
無形固定資産	9,753百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	154,482百万円
--------	------------

5. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	68,525
関連会社株式	214
合計	68,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

【前中間事業年度】

●満期保有目的の債券(2022年度中間期末)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,048,532	7,077,218	28,686
	地方債	309,934	310,128	194
	社債	569,614	573,312	3,697
	その他	795,028	859,101	64,073
	うち外国債券	795,028	859,101	64,073
	計	8,723,109	8,819,761	96,652
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,078,716	5,756,894	△ 321,822
	地方債	2,893,078	2,870,058	△ 23,019
	社債	3,508,254	3,475,191	△ 33,062
	その他	1,950,640	1,888,389	△ 62,250
	うち外国債券	1,950,640	1,888,389	△ 62,250
	計	14,430,690	13,990,534	△ 440,155
合計		23,153,799	22,810,296	△ 343,503

●子会社株式および関連会社株式(2022年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	54,171
関連会社株式	214
合計	54,386

【当中間事業年度】

●満期保有目的の債券(2023年度中間期末)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,877,216	2,879,252	2,035
	地方債	180,412	180,506	94
	社債	353,160	353,760	600
	その他	3,432,681	3,645,915	213,233
	うち外国債券	3,432,681	3,645,915	213,233
	計	6,843,471	7,059,434	215,963
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,354,339	12,518,017	△ 836,322
	地方債	3,866,784	3,811,811	△ 54,972
	社債	4,864,548	4,783,788	△ 80,759
	その他	1,979,677	1,955,541	△ 24,136
	うち外国債券	1,979,677	1,955,541	△ 24,136
	計	24,065,349	23,069,158	△ 996,191
合計		30,908,820	30,128,593	△ 780,227

●子会社株式および関連会社株式(2023年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	68,525
関連会社株式	214
合計	68,740

● その他有価証券(2022年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	16,989,898	16,704,409	285,489
	国債	12,892,792	12,626,570	266,221
	地方債	1,885,019	1,879,897	5,121
	短期社債	—	—	—
	社債	2,212,087	2,197,940	14,146
	その他	31,889,120	27,764,963	4,124,157
	うち外国債券	18,809,274	16,055,508	2,753,766
	うち投資信託	13,000,902	11,631,421	1,369,481
	計	48,879,019	44,469,372	4,409,647
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	21,397,720	22,068,805
国債		15,979,428	16,622,649	△ 643,221
地方債		619,106	620,506	△ 1,400
短期社債		1,940,967	1,940,967	—
社債		2,858,218	2,884,681	△ 26,463
その他		44,048,919	45,593,522	△ 1,544,603
うち外国債券		4,369,760	4,514,928	△ 145,167
うち投資信託		39,312,272	40,708,616	△ 1,396,343
計		65,446,639	67,662,328	△ 2,215,688
合計	114,325,659	112,131,700	2,193,958	

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,236,621百万円(収益)です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,283
組合出資金	50,763
合計	68,046

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

● その他有価証券(2023年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	9,973,216	9,841,310	131,906
	国債	8,120,658	7,997,154	123,504
	地方債	764,786	763,119	1,667
	短期社債	—	—	—
	社債	1,087,770	1,081,036	6,734
	その他	40,192,432	36,001,373	4,191,059
	うち外国債券	18,921,067	16,061,427	2,859,640
	うち投資信託	21,193,976	19,862,876	1,331,100
	計	50,165,648	45,842,683	4,322,965
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,413,826	21,539,911
国債		14,552,355	15,624,922	△ 1,072,567
地方債		930,234	934,387	△ 4,153
短期社債		1,917,433	1,917,433	—
社債		3,013,802	3,063,167	△ 49,364
その他		36,631,187	37,692,840	△ 1,061,653
うち外国債券		3,639,860	3,729,527	△ 89,667
うち投資信託		32,546,261	33,511,611	△ 965,350
計		57,045,013	59,232,752	△ 2,187,739
合計		107,210,662	105,075,435	2,135,226

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	18,827
組合出資金	56,088
合計	74,916

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

【前中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2022年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2022年度中間期末)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,617,476	2,578,325	1,039,150	1,105,366	△ 66,215

注: 1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,830,841

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、3,281百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

【当中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2023年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2023年度中間期末)

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,030,195	2,154,762	875,432	978,429	△ 102,996

注: 1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,284,726

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、581百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

デリバティブ取引関係

【前中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

● 通貨関連取引(2022年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	1,101,826	839,830	△ 259,973	△ 259,973
	為替予約				
	売建	1,203	-	△ 6	△ 6
	買建	1,188	-	22	22
合計				△ 259,958	△ 259,958

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 株式関連取引(2022年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数オプション				
	売建	76,500	-	△ 1,110	△ 670
合計				△ 1,110	△ 670

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 債券関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

● 商品関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

● クレジット・デリバティブ取引(2022年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,448	8,000	192	192
合計				192	192

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【当中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

● 通貨関連取引(2023年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	1,733,734	1,018,022	△ 280,160	△ 280,160
	為替予約				
	売建	10,691	-	△ 212	△ 212
	買建	175,105	-	111	111
合計				△ 280,261	△ 280,261

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 株式関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

● 商品関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

● クレジット・デリバティブ取引(2023年度中間期末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	8,000	2,000	52	52
合計				52	52

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(2022年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	4,760,000	4,710,000	△ 2,450
			3,701,049	3,408,772	106,248
合計					103,797

注: 繰延ヘッジによっています。

●金利関連取引(2023年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	その他 有価証券 (国債、 外国証券) 貯金	5,195,000	4,235,000	△ 21,881
			3,738,919	3,686,288	89,687
合計					67,806

注: 繰延ヘッジによっています。

●通貨関連取引(2022年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,983,670	7,756,035	△ 1,286,549
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	445,848	186,492	△ 158,538
			1,081,713	-	△ 55,897
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	1,023,770	978,521	注2
合計					△ 1,500,985

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

●通貨関連取引(2023年度中間期末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 (外国証券)	8,833,361	7,623,198	△ 1,674,958
ヘッジ対象 に係る 損益を 認識する 方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	323,780	137,287	△ 96,020
			1,609,606	-	△ 102,251
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	2,750,901	2,617,430	注2
合計					△ 1,873,230

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

●株式関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

●株式関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

●債券関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

●債券関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

電子決済手段関係

●電子決済手段関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

●電子決済手段関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

暗号資産取引関係

●暗号資産関連取引(2022年度中間期末)

該当ありません。

●暗号資産関連取引(2023年度中間期末)

該当ありません。

評価損益の状況

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
国債	13,127,248	△ 293,135	16,231,556	△ 834,287
地方債	3,203,012	△ 22,825	4,047,196	△ 54,878
社債	4,077,869	△ 29,364	5,217,708	△ 80,159
その他	2,745,669	1,822	5,412,359	189,097
うち外国債券	2,745,669	1,822	5,412,359	189,097
合計	23,153,799	△ 343,503	30,908,820	△ 780,227

注: 評価損益は、時価から中間貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	—	18,827	—
債券	38,387,619	△ 385,595	30,387,042	△ 994,179
国債	28,872,220	△ 376,999	22,673,014	△ 949,062
地方債	2,504,125	3,721	1,695,021	△ 2,486
短期社債	1,940,967	—	1,917,433	—
社債	5,070,305	△ 12,317	4,101,573	△ 42,630
その他	75,988,803	2,581,755	76,879,708	3,132,598
うち外国債券	23,179,035	2,608,599	22,560,928	2,769,973
うち投資信託	52,313,175	△ 26,862	53,740,238	365,750
合計	114,393,705	2,196,159	107,285,578	2,138,419

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2023年度中間期末2,226,494百万円(収益)(2022年度中間期末2,236,621百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

5 2022年度中間期および2023年度中間期における減損処理額は該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,448,317	1,211,601	6,314,922	1,015,514
うち国内株式	1,898,896	1,079,801	1,471,483	961,023
うち国内債券	1,290,655	△ 53,932	1,202,971	△ 100,111

注: 1 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2023年度中間期における減損処理額は581百万円(2022年度中間期3,281百万円)です。

(4)ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,461,049	118,775	8,933,919	125,651
通貨スワップ	8,983,670	△ 1,230,504	8,833,361	△ 1,609,565
為替予約	—	—	—	—
合計	17,444,720	△ 1,111,728	17,767,280	△ 1,483,913

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)~(4)合計

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益合計	59,410	△ 556,472

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	289	285	289	285	273	276	273	276
個別貸倒引当金	764	770	764	770	759	734	759	734
合計	1,054	1,056	1,054	1,056	1,033	1,010	1,033	1,010

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(単位：百万円)

地域		2022年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,282,628	△5,817	AAA
	満期保有目的の債券	326,495	△7,813	AAA
	その他有価証券	956,132	1,996	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	211,140	△225	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	604	13	AAA
	計	1,494,373	△6,029	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	31,872	5,422	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,022,115	480,451	AAA
	満期保有目的の債券	1,101,826	207,324	AAA
	その他有価証券	920,289	273,126	AAA
	計	2,053,988	485,874	
	合計	3,548,361	479,844	

(単位：百万円)

地域		2023年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,251,916	△34,117	AAA
	満期保有目的の債券	366,969	△18,422	AAA
	その他有価証券	884,947	△15,695	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—
	その他の証券化商品	260,139	△397	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	532	9	AAA
	計	1,512,588	△34,505	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	24,093	4,658	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,568,627	652,194	AAA
	満期保有目的の債券	1,660,045	319,197	AAA
	その他有価証券	908,581	332,996	AAA
	計	2,592,721	656,853	
	合計	4,105,309	622,347	

- 注：1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。
 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。
 3 投資信託等のファンドで保有する商品は含まれていません。
 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。
 5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。
 6 米国GSE等関連は含まれていません。
 7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、次のとおりです。
 満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外)：2023年度中間期末△8,705百万円(2022年度中間期末△43,779百万円)
 その他有価証券(時価ヘッジ適用対象)：2023年度中間期末△3,550百万円(2022年度中間期末△27,226百万円)

損益

● 損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	574,789	376,107
(除く国債等債券損益)	555,412	390,033
国内業務粗利益	322,323	197,983
(除く国債等債券損益)	331,890	194,914
資金利益	257,191	117,562
役務取引等利益	74,539	77,235
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△ 9,407	3,185
(うち国債等債券損益)	△ 9,567	3,069
国際業務粗利益	252,466	178,123
(除く国債等債券損益)	223,521	195,118
資金利益	172,586	220,017
役務取引等利益	△ 253	△ 353
特定取引利益	—	—
その他業務利益	80,133	△ 41,540
(うち国債等債券損益)	28,945	△ 16,995
経費	△ 465,015	△ 466,305
人件費	△ 57,089	△ 56,074
物件費	△ 389,811	△ 392,731
税金	△ 18,114	△ 17,499
実質業務純益	109,774	△ 90,198
コア業務純益	90,396	△ 76,272
(除く投資信託解約損益)	49,803	△ 79,289
一般貸倒引当金繰入額	4	—
業務純益	109,778	△ 90,198
うち国債等債券損益	19,377	△ 13,925
臨時損益	104,598	344,717
株式等関係損益	51,629	△ 133,848
金銭の信託運用損益	53,170	488,932
その他臨時損益	△ 202	△ 10,366
経常利益	214,376	254,519
特別損益	△ 185	△ 508
固定資産処分損益	△ 185	△ 504
減損損失	△ 0	△ 3
税引前中間純利益	214,190	254,010
法人税、住民税及び事業税	△ 79,025	△ 75,522
法人税等調整額	20,300	3,422
中間純利益	155,466	181,910

与信関係費用	3	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	3	△ 2
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

- 注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	574,789	376,107
業務粗利益率	0.51	0.34

注：1 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	109,778	△ 90,198
実質業務純益	109,774	△ 90,198
コア業務純益	90,396	△ 76,272
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	49,803	△ 79,289

● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	257,191	172,586	429,777	117,562	220,017	337,580
資金運用収益	280,498	445,151	611,050	132,719	544,939	677,644
資金調達費用	23,306	272,564	181,272	15,157	324,922	340,064
役員取引等収支	74,539	△ 253	74,286	77,235	△ 353	76,882
役員取引等収益	88,315	156	88,472	91,303	152	91,456
役員取引等費用	13,775	410	14,185	14,068	505	14,574
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 9,407	80,133	70,725	3,185	△ 41,540	△ 38,354
その他業務収益	13,288	86,885	100,174	4,226	0	4,227
その他業務費用	22,696	6,752	29,448	1,040	41,541	42,582

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期8,409百万円、2022年度中間期8,574百万円)を控除しています。
 3 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度中間期14百万円、2022年度中間期114,599百万円)を含めています。
 なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	212,137,338	280,498	0.26	211,088,794	132,719	0.12
うち貸出金	4,973,257	4,890	0.19	5,609,423	4,678	0.16
うち有価証券	67,285,237	148,476	0.44	59,291,337	112,242	0.37
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04
資金調達勘定	206,171,509	23,306	0.02	205,074,771	15,157	0.01
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	7,747	3	0.09	32,681	16	0.09

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	75,589,035	445,151	1.17	79,829,622	544,939	1.36
うち貸出金	28,014	74	0.53	29,959	83	0.55
うち有価証券	75,350,555	442,801	1.17	79,602,064	539,519	1.35
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	72,380,378	272,564	0.75	75,949,224	324,922	0.85
うち債券貸借取引受入担保金	1,612,498	13,281	1.64	2,040,535	56,112	5.48

(単位：百万円、%)

合 計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,864,850	611,050	0.54	220,624,767	677,644	0.61
うち貸出金	5,001,272	4,965	0.19	5,639,382	4,761	0.16
うち有価証券	142,635,792	591,277	0.82	138,893,402	651,761	0.93
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04
資金調達勘定	212,690,364	181,272	0.16	210,730,345	340,064	0.32
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,620,246	13,285	1.63	2,073,217	56,128	5.39

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)および利息(2023年度中間期8,409百万円、2022年度中間期8,574百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,354	15,853	18,208	△ 1,379	△ 146,398	△ 147,778
うち貸出金	774	△ 996	△ 221	1,257	△ 1,469	△ 211
うち有価証券	△ 5,438	△ 24,649	△ 30,088	△ 16,498	△ 19,735	△ 36,234
うち預け金等	1,727	△ 2,967	△ 1,239	430	1,673	2,103
支払利息	906	△ 2,542	△ 1,636	△ 123	△ 8,026	△ 8,149
うち貯金	535	△ 5,972	△ 5,436	89	△ 1,293	△ 1,203
うち債券貸借取引受入担保金	△ 13	0	△ 13	12	△ 0	12

(単位：百万円)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	115,433	△ 243,553	△ 128,120	26,009	73,779	99,788
うち貸出金	6	1	7	5	2	8
うち有価証券	114,393	△ 244,688	△ 130,294	26,014	70,703	96,717
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
支払利息	6,119	122,387	128,506	13,925	38,431	52,357
うち債券貸借取引受入担保金	132	11,964	12,096	4,366	38,464	42,830

(単位：百万円)

合 計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	60,176	△ 219,436	△ 159,260	△ 9,912	76,507	66,594
うち貸出金	783	△ 997	△ 214	1,269	△ 1,473	△ 203
うち有価証券	51,300	△ 211,683	△ 160,383	△ 41,594	102,077	60,483
うち預け金等	1,727	△ 2,967	△ 1,239	430	1,673	2,103
支払利息	2,127	75,395	77,522	△ 4,974	163,767	158,792
うち貯金	535	△ 5,972	△ 5,436	89	△ 1,293	△ 1,203
うち債券貸借取引受入担保金	106	11,977	12,083	4,640	38,202	42,843

注：1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

2 2023年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2022年度中間期と比較しています。

3 2022年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2021年度中間期と比較しています。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	56,275	12.12	55,382	11.89
給与・手当	45,900	9.88	45,088	9.68
その他	10,374	2.23	10,293	2.21
物件費	389,811	83.97	392,731	84.34
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	174,297	37.54	163,388	35.09
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 ^(注)	115,355	24.85	121,814	26.16
預金保険料	13,757	2.96	13,962	2.99
土地建物機械賃借料	5,414	1.16	5,283	1.13
業務委託費	33,077	7.12	34,554	7.42
減価償却費	17,879	3.85	20,693	4.44
通信交通費	7,330	1.57	7,145	1.53
保守管理費	8,226	1.77	9,219	1.98
機械化関係経費	6,075	1.30	7,592	1.63
その他	8,397	1.80	9,076	1.94
租税公課	18,114	3.90	17,499	3.75
合 計	464,201	100.00	465,613	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

預金

● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	115,290,230	59.51	122,162,370	62.92
	振替貯金	11,016,069	5.68	12,726,846	6.55
	通常貯金等	103,543,404	53.44	108,639,901	55.95
	貯蓄貯金	730,755	0.37	795,622	0.40
	定期性預金	78,318,078	40.42	71,875,474	37.02
	定期貯金	3,888,688	2.00	3,129,547	1.61
	定額貯金	74,429,389	38.42	68,745,927	35.40
	その他の預金	115,753	0.05	105,978	0.05
	計	193,724,062	100.00	194,143,823	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	193,724,062	100.00	194,143,823	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		193,724,062	100.00	194,143,823	100.00

未払利子を含む残高合計	193,800,176		194,206,826	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	114,505,464	58.89	121,534,165	62.22
	振替貯金	11,027,782	5.67	12,845,896	6.57
	通常貯金等	102,762,289	52.85	107,905,353	55.24
	貯蓄貯金	715,392	0.36	782,915	0.40
	定期性預金	79,704,415	40.99	73,554,060	37.65
	定期貯金	4,138,533	2.12	3,216,082	1.64
	定額貯金	75,565,881	38.86	70,337,978	36.01
	その他の預金	227,050	0.11	228,964	0.11
	計	194,436,929	100.00	195,317,191	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	194,436,929	100.00	195,317,191	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		194,436,929	100.00	195,317,191	100.00

未払利子を含む残高合計	194,514,698		195,383,983	
-------------	-------------	--	-------------	--

- 注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
 2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
 3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

● 定期貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	1,527,135	1,177,160
	うち固定金利定期貯金	1,527,135	1,177,160
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	851,642	571,566
	うち固定金利定期貯金	851,642	571,566
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	1,048,919	981,788
	うち固定金利定期貯金	1,048,919	981,788
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	196,208	185,920
	うち固定金利定期貯金	196,208	185,920
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	167,618	137,606
	うち固定金利定期貯金	167,618	137,606
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	97,164	75,504
	うち固定金利定期貯金	97,164	75,504
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	3,888,688	3,129,547
	うち固定金利定期貯金	3,888,688	3,129,547
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 定額貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年未満	7,472,924	7,587,156
1年以上3年未満	11,121,057	10,749,894
3年以上5年未満	16,569,679	21,296,482
5年以上7年未満	20,251,197	13,196,536
7年以上	19,014,530	15,915,857
合 計	74,429,389	68,745,927

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。

2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。

3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,532,297	3,315,440	7,847,738	4,754,202	3,051,778	7,805,980
青森	847,127	625,070	1,472,198	895,261	573,443	1,468,705
岩手	913,758	676,458	1,590,216	960,061	613,158	1,573,219
宮城	1,880,692	1,161,835	3,042,527	1,968,814	1,063,883	3,032,697
秋田	687,518	506,057	1,193,576	723,966	460,850	1,184,816
山形	735,895	571,341	1,307,236	783,128	524,347	1,307,476
福島	1,601,336	1,139,069	2,740,405	1,672,542	1,033,960	2,706,502
茨城	2,626,878	2,069,118	4,695,997	2,771,196	1,903,288	4,674,485
栃木	1,551,365	1,293,747	2,845,112	1,630,781	1,186,844	2,817,625
群馬	1,501,390	1,219,157	2,720,547	1,577,381	1,113,027	2,690,408
埼玉	5,973,250	4,453,454	10,426,704	6,298,072	4,080,996	10,379,068
千葉	5,280,107	3,738,040	9,018,147	5,550,074	3,431,515	8,981,589
神奈川	7,364,811	4,979,444	12,344,255	7,742,113	4,559,290	12,301,403
山梨	616,355	602,931	1,219,286	649,757	558,234	1,207,992
東京	12,712,288	8,221,230	20,933,519	13,338,059	7,516,489	20,854,548
新潟	1,691,773	1,496,925	3,188,698	1,782,040	1,368,116	3,150,157
長野	1,445,316	1,338,527	2,783,843	1,510,829	1,229,766	2,740,596
富山	818,373	766,298	1,584,672	863,277	709,069	1,572,347
石川	924,969	886,504	1,811,473	978,142	824,293	1,802,435
福井	623,906	705,617	1,329,523	657,380	658,674	1,316,055
岐阜	1,352,223	1,293,159	2,645,382	1,421,617	1,183,711	2,605,328
静岡	2,330,062	1,958,628	4,288,690	2,426,389	1,789,347	4,215,736
愛知	6,126,197	4,666,604	10,792,801	6,432,238	4,265,794	10,698,033
三重	1,335,751	1,318,355	2,654,107	1,404,254	1,220,102	2,624,356
滋賀	974,652	858,642	1,833,295	1,030,946	791,348	1,822,295
京都	2,362,282	1,731,714	4,093,996	2,478,184	1,596,577	4,074,761
大阪	8,511,030	5,428,129	13,939,159	8,926,612	4,974,748	13,901,361
兵庫	4,731,602	3,528,822	8,260,424	4,948,940	3,236,790	8,185,730
奈良	1,225,002	1,050,651	2,275,653	1,287,229	972,293	2,259,522
和歌山	849,638	896,294	1,745,933	894,511	836,374	1,730,886
鳥取	386,239	330,499	716,739	404,423	303,607	708,030
島根	499,601	432,222	931,824	521,330	395,126	916,456
岡山	1,695,473	1,372,151	3,067,625	1,769,828	1,261,863	3,031,692
広島	2,596,975	2,032,749	4,629,725	2,722,086	1,874,975	4,597,061
山口	1,286,587	969,366	2,255,953	1,339,575	888,796	2,228,371
徳島	709,324	635,462	1,344,786	739,225	586,293	1,325,518
香川	845,379	779,408	1,624,787	879,267	717,529	1,596,797
愛媛	912,755	783,882	1,696,638	949,150	721,170	1,670,321
高知	478,564	394,620	873,185	499,947	363,135	863,082
福岡	3,951,531	2,935,493	6,887,025	4,133,970	2,697,847	6,831,817
佐賀	629,724	534,800	1,164,525	661,341	493,880	1,155,221
長崎	1,130,614	900,986	2,031,601	1,191,385	825,343	2,016,729
熊本	1,481,147	1,093,639	2,574,787	1,549,663	1,007,429	2,557,093
大分	978,498	791,561	1,770,060	1,027,383	730,296	1,757,679
宮崎	719,848	548,925	1,268,773	754,921	501,120	1,256,041
鹿児島	1,236,615	1,008,063	2,244,679	1,301,890	924,028	2,225,918
沖縄	607,421	276,970	884,391	632,121	254,910	887,031
合計	104,274,160	78,318,078	182,592,239	109,435,523	71,875,474	181,310,998

注：1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,726,846百万円(11,016,069百万円)、その他の貯金105,978百万円(115,753百万円)を含んでいません。

なお、()内の計数は、2022年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払子を含んでいません。

貸出

● 貸出金の科目別残高

期末残高 (単位: 百万円)

	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,304,703	5,644,818
当座貸越	85,875	78,615
割引手形	—	—
計	5,390,578	5,723,433
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	32,500	27,500
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	32,500	27,500
合計	5,423,078	5,750,933

平均残高 (単位: 百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,892,964	5,532,228
当座貸越	80,292	77,195
割引手形	—	—
計	4,973,257	5,609,423
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	28,014	29,959
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	28,014	29,959
合計	5,001,272	5,639,382

● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年以下	貸出金	2,893,165	3,214,424
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	427,176	539,552
	うち変動金利	73,847	87,995
	うち固定金利	353,329	451,557
3年超 5年以下	貸出金	496,820	453,999
	うち変動金利	103,510	69,802
	うち固定金利	393,309	384,197
5年超 7年以下	貸出金	251,375	354,239
	うち変動金利	14,270	18,068
	うち固定金利	237,104	336,171
7年超 10年以下	貸出金	516,364	384,210
	うち変動金利	23,122	29,440
	うち固定金利	493,242	354,770
10年超	貸出金	838,175	804,505
	うち変動金利	20,411	19,900
	うち固定金利	817,764	784,605
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		5,423,078	5,750,933

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

●担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	—	—
債権	80,524	74,967
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	80,524	74,967
保証	30,951	22,816
信用	5,311,603	5,653,149
合計	5,423,078	5,750,933

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	—

●使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	31,902	0.58	30,328	0.52
運転資金	5,391,175	99.41	5,720,605	99.47
合計	5,423,078	100.00	5,750,933	100.00

●業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,390,578	100.00	5,723,433	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	112,990	2.09	124,091	2.16
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	131,192	2.43	88,915	1.55
卸売業、小売業	18,812	0.34	40,382	0.70
金融・保険業	554,035	10.27	454,987	7.94
建設業、不動産業	108,821	2.01	109,877	1.91
各種サービス業、物品賃貸業	87,637	1.62	70,013	1.22
国、地方公共団体	4,294,394	79.66	4,757,841	83.12
その他	82,695	1.53	77,324	1.35
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	27,500	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	32,500	100.00	27,500	100.00
合計	5,423,078		5,750,933	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2023年度中間期末157,418百万円(2022年度中間期末200,419百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	5,423,078	5,750,933
個人・中小企業等貸出金残高(B)	85,195	77,324
(B)/(A)	1.57	1.34

注：個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
合計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国数	—	—

● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計	5,586,088	5,948,155

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
要管理債権	—	—
合計(A)	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計(B)	5,586,088	5,948,155
不良債権比率(A)/(B)	—	0.00

証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	28	52
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	28	52

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	11,253,466	7,459,388	1,856,392	1,551,683	4,290,335	15,588,204	—	41,999,469
地方債	836,771	1,480,834	1,478,974	903,336	1,007,219	—	—	5,707,137
短期社債	1,940,967	—	—	—	—	—	—	1,940,967
社債	1,152,305	2,434,426	2,311,458	1,134,246	835,442	1,280,297	—	9,148,174
株式	—	—	—	—	—	—	20,533	20,533
その他の証券	2,737,658	6,542,209	6,367,672	5,159,775	3,934,563	6,663,396	46,934,502	78,339,779
うち外国債券	2,737,512	6,539,574	6,351,314	3,783,400	2,841,625	3,671,277	—	25,924,704
うち投資信託	—	—	—	1,313,716	1,075,136	2,989,819	46,934,502	52,313,175
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,921,169	17,916,858	12,014,497	8,749,041	10,067,560	23,531,898	46,955,036	137,156,063

(単位：百万円)

	2023年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	4,483,775	11,137,797	867,876	1,498,492	1,556,392	19,360,235	—	38,904,570
地方債	765,523	1,708,060	1,635,504	788,702	844,427	—	—	5,742,217
短期社債	1,917,433	—	—	—	—	—	—	1,917,433
社債	1,451,131	2,777,976	2,148,146	980,291	587,218	1,374,516	—	9,319,281
株式	—	—	—	—	—	—	22,078	22,078
その他の証券	3,615,744	6,036,684	8,252,217	4,567,024	5,325,270	6,587,729	47,450,433	81,835,104
うち外国債券	3,615,047	6,031,380	7,596,507	3,216,256	3,118,616	4,395,479	—	27,973,287
うち投資信託	—	—	584,813	1,333,222	2,181,821	2,189,946	47,450,433	53,740,238
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,233,608	21,660,520	12,903,744	7,834,510	8,313,308	27,322,481	47,472,512	137,740,687

● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内業務部門		
国債	41,999,469	38,904,570
地方債	5,707,137	5,742,217
短期社債	1,940,967	1,917,433
社債	9,148,174	9,319,281
株式	20,533	22,078
その他の証券	2,617,239	1,847,292
計	61,433,523	57,752,875
国際業務部門		
その他の証券	75,722,540	79,987,811
うち外国債券	25,924,704	27,973,287
うち投資信託	49,794,629	52,010,620
うち外国株式	—	—
計	75,722,540	79,987,811
合計	137,156,063	137,740,687

平均残高

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
国債	47,832,079	39,605,209
地方債	5,751,842	5,749,479
短期社債	2,400,194	2,118,113
社債	9,218,912	9,397,761
株式	20,533	22,078
その他の証券	2,061,674	2,398,696
計	67,285,237	59,291,337
国際業務部門		
その他の証券	75,350,555	79,602,064
うち外国債券	26,761,886	29,037,248
うち投資信託	48,584,691	50,560,216
うち外国株式	—	—
計	75,350,555	79,602,064
合計	142,635,792	138,893,402

● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	60,144,667	26.98	63,381,640	27.94
コールローン	2,360,000	1.05	2,340,000	1.03
買現先勘定	9,600,701	4.30	9,547,389	4.20
債券貸借取引支払保証金	454,022	0.20	—	—
金銭の信託	6,448,317	2.89	6,314,922	2.78
有価証券	137,156,063	61.54	137,740,687	60.73
国債	41,999,469	18.84	38,904,570	17.15
地方債	5,707,137	2.56	5,742,217	2.53
短期社債	1,940,967	0.87	1,917,433	0.84
社債	9,148,174	4.10	9,319,281	4.10
株式	20,533	0.00	22,078	0.00
その他の証券	78,339,779	35.15	81,835,104	36.08
うち外国債券	25,924,704	11.63	27,973,287	12.33
うち投資信託	52,313,175	23.47	53,740,238	23.69
貸出金	5,423,078	2.43	5,750,933	2.53
その他	1,270,819	0.57	1,731,415	0.76
合計	222,857,671	100.00	226,806,989	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

● 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,367,478	12.98	3,040,717	10.87
米ドル	18,220,284	70.28	19,829,059	70.88
ユーロ	3,218,006	12.41	3,927,522	14.04
その他	1,118,934	4.31	1,175,987	4.20
合計	25,924,704	100.00	27,973,287	100.00

● 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,898,896	30.95	1,471,483	24.07
国内債券	1,290,655	21.04	1,202,971	19.67
その他	2,943,912	47.99	3,438,572	56.24
合計	6,133,463	100.00	6,113,027	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	6,133,463	100.00	6,107,345	99.90
米ドル	-	-	4,927	0.08
ユーロ	-	-	362	0.00
その他	-	-	393	0.00
合計	6,133,463	100.00	6,113,027	100.00

諸比率

● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.22
資本経常利益率	4.34	5.45

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

● 総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産中間純利益率	0.13	0.15
資本中間純利益率	3.14	3.89

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

● 利鞘

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.26	0.12
資金調達利回り(B)	0.02	0.01
資金粗利鞘(A)-(B)	0.24	0.11
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.17	1.36
資金調達利回り(B)	0.75	0.85
資金粗利鞘(A)-(B)	0.42	0.50
合計		
資金運用利回り(A)	0.54	0.61
資金調達利回り(B)	0.16	0.32
資金粗利鞘(A)-(B)	0.37	0.29

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

● 預貸率

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	5,390,578	32,500	5,423,078	5,723,433	27,500	5,750,933
貯金(B)	193,724,062	—	193,724,062	194,143,823	—	194,143,823
預貸率(A)/(B)	2.78	—	2.79	2.94	—	2.96
預貸率(期中平均)	2.55	—	2.57	2.87	—	2.88

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

● 預証率

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	61,433,523	75,722,540	137,156,063	57,752,875	79,987,811	137,740,687
貯金(B)	193,724,062	—	193,724,062	194,143,823	—	194,143,823
預証率(A)/(B)	31.71	—	70.79	29.74	—	70.94
預証率(期中平均)	34.60	—	73.35	30.35	—	71.11

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

その他

● 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
長期国債	19,962	32,348
中期国債	0	5,439
個人向け国債	217,757	314,020
合計	237,720	351,808

● 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	22,727	17,827,088	25,849	20,176,190
被仕向(他行からの送金)	82,660	18,382,582	92,530	19,869,903

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。